

山梨県議会議員

石原政信

NO.8

2025年
2月県議会
一般質問

報告

- 1面 農業と福祉の連携 ケアラー支援
- 2面 小中学校のむし歯予防 プレコンセプションケアの推進 メディカル・デバイス・コリドー構想の推進
- 3面 公立小中学校の教員確保 まさのぶの県政活動
- 4面 2025年度山梨県予算

農業と福祉の連携

複数事業所の共同開発品も支援

私の問題意識 農業と福祉の連携は、障害者の就労機会の確保や賃金・工賃の向上の点で、大変意義がある。本県では2018年に、障害者就労施設と農業者とのマッチングの支援がスタートした。私の地元・昭和町の「みらいファーム」では、地域の遊休農地を借り米や野菜を生産・販売。この施設は、昨年2月に公開のドキュメンタリー映画「フジヤマコトントン」の舞台ともなり、栽培した綿花で紡いだマスクやポーチ、手織りのストールなども販売している。一方、国は昨年6月、「農福連携等推進ビジョン」を改訂した。県は国と歩調を合わせ取り組む必要がある。



みらいファームの綿製品。ストール、名刺入れ、ポーチ、ハンカチなど綿花の栽培からすべて手作りという

問 石原：県は農福連携推進にどう取り組むのか。

答 福祉保健部長：農福連携推進には、(生産した)商品の価値を高め、販売機会を確保することが必要。このため、県は本年度から農福マルシェを年間3回から12回に増やして開催、延べ140程度の施設の outlet につながった。

出店者によれば、生産に携わった商品が目の前で売れる体験が、利用者の自己肯定感や働く意欲の高まりにつながっている。また、県では

施設の強みを生かした商品開発支援のため、6次産業化アドバイザーを派遣し、ジャムなど61商品を開発してきた。

これまで県は単独の施設を支援してきたが、より商品価値を高めるため、本年度は複数事業所による製麺セットの共同開発を支援している。複数施設が生産した野菜などを持ち寄り、各施設の得意分野を生かした効率的な分業体制で、より収益性の高い商品を目指している。

また、県ではアドバイザー派遣と



一般質問に立つ石原政信 (県議会本会議場、2025年2月21日)

所信

今年は阪神・淡路大震災から30年の節目の年。昨年1月には能登半島地震が起き、復興の途上です。大地震の教訓を心に刻み、防災意識を高め地域との連携を強化するなど、未来の災害への備えが非常に重要と「再認識」しています。長崎知事も、県民の生活基盤を強く安心できるものにする「ふるさと強靱化」、また、全ての人に開かれた「開の国」を目指し、県民を感染症や自然災害の脅威から守るため、県政に取り組まれています。私も、「届けます。あなたの声を」を政治信条に、県政課題の解決に全身全霊で取り組むことをお誓い申し上げます。

併せ、生産設備の導入補助を行うことで、商品価値の向上を後押ししている。こうした取り組みにより、本県の平均工賃月額はやや上昇し、昨年度は全国10番目の2万5847円と過去最高になった。

ケアラー支援

4月から専用ポータルサイト運用

私の問題意識 県によると、県内の要介護・要支援認定者数は4万2007人(昨年3月末現在)と過去最高となり、2040年に向け介護需要は高まるという。その中で、家族介護の担い手であるケアラーを取り巻く環境は複雑化し、ケアラー支援は社会課題になっている。私の周りでも、家族ケアの負担の重さから、進学断念、離職などのケースが多く聞かれる。

一方、県は昨年7月、「ケアラー支援推進本部」を創設し、「介護離職ゼロ」に取り組んでいる。負担軽減の第一歩として、支援情報が閲覧できるポータルサイトの開設が必要だ。

問 石原：県はポータルサイトを活用し、ケアラーの「介護リテラシー(理解・活用能力)向上」にどう取り組むか。また、個々の家庭の問題である介護ケアを、社会全体の問題へ転換するため、知事は

どう機運醸成するか。

答 知事：家族のケアは、事前知識の有無で、その後の負担に大きな差が生じるため、リテラシーの向上は極めて重要。このため、

県民の声を聞き、全身全霊で課題解決

各種支援制度や相談窓口などを一元的に掲載したポータルサイトの運用を4月から開始すべく、構築作業を進めている。

ここでは、サイト掲載情報に加え、（質問に自動回答する）チャットボットを用い、一人ひとりのニーズに応じた情報を提供する。さらに、民間サービスを含め個々の状況に応じた情報提供ができるよう、生成AI



介護離職は深刻な社会問題となっている

（人工知能）の活用実証もする。

また、生活と介護の両立には、介護のプロを頼り、向き合うことが重要だ。そこで、介護は家庭が全てを担うべきという固定観念を除くべく、包括連携協定企業と連携した意識醸成を展開する。

具体的には、介護に関する事前知識習得を促す動画などを県が作成し、企業内から顧客に展開いただき県民へ啓発する。

加えて、介護サービスなど必要な公的サービスを速やかに享受できるよう、フェイス・トゥ・フェイスで支援機関までのつなぎをサポートする伴走支援体制も検討中。この担い手には、ケアラー支援の様々な知識が求められ、研修受講を要件とした認定制度創設などを旨とする。

プレコンセプションケア

セミナー、動画で啓発加速

私の問題意識

人口減少が進む中、本県が策定した「人口減少危機対策パッケージ」は、県民のライフステージの各段階で必要な支援策をまとめた。

この中で、県が全国に先駆け取り組む「プレコンセプションケア」（妊娠・出産に備えた健康管理）が注目される。将来、家庭を築き子どもを授かる選択肢を、若い世代に受け止めてもらうには、プレコンの効果的な周知・情報発信が重要だ。その意味を理解し、自分事として考えられる機運を高めていくことが不可欠である。

問 石原：プレコンの浸透を図るため、県は県民への周知と推進にどう取り組むか。

答 子育て支援局長：若者の将来に豊かな選択肢を用意し、その自己実現を支える上で、プレコンセプションケアの推進は極めて重要な課題。そのためには、まずはプレコンセプションケアの考え方を知り、自分ごととして考える機運を高めることが不可欠だ。

しかし、身体に関するデリケート

な問題のため、資料配付などの方法では意識や行動変容につなげることは容易ではない。このため本年度は、まずは若い世代に対し、セミナーの開催や、健康診断の機会を通じ、より効果的な普及啓発と実践の場の提供を行ってきた。

その結果、参加者からは、「妊娠に適齢期があることを知ったので、結婚を意識した」などの意見があり、手応えを感じた。参加者を一人でも増やし、共感を生み行動変容に



将来の妊娠・出産に備えた健康管理について説明する産科医

県が「昭和町」でモデル事業

私の問題意識

むし歯や歯周病などで、歯を失うと元に戻せないため、小中学校に通う学齢期から、歯科口腔の保健対策を進める必要がある。

一方、2023年度の文部科学省の調査によれば、本県の12歳児の平均むし歯数は0.6本で、全国平均の0.5本を超え、対策が急がれる。こうした中、県は来年度当初予算で、フッ化物を利用したむし歯予防対策を進める。46都道府県で学校現場に取り入れられているものだ。

問 石原：生活習慣の確立や自立的に健康課題に取り組むことができるようになる学齢期に、県は歯科口腔保健対策にどう取り組むか。

答 知事：口腔の健康づくりは、子どもの成長や生活習慣病予防につながり、県民の

健康寿命の延伸を図る上で極めて重要。特に学齢期は、乳歯が永久歯へ生え変わり、むし歯になりやすいため、この時期に歯科疾患予防の習慣を身につける必要がある。

これまで県は、学校現場での歯ブラシ指導など、児童・生徒が口腔衛生を保つための習慣づくりに取り組んでいるが、さらなる推進が必要だ。

このため、県歯科医師会の協力を得て、来年度、昭和町の小学4年生を対象に、むし歯予防効果が高い「フッ化物洗口」をモデル的に実施する。かかりつけ歯科医が4年間、毎月継続して指導し、各家庭におけるフッ化物洗口の定着を図る。保護者にもフッ化物洗口の効果やむし歯予防の正しい知識を普及する。

さらに、対象児童のむし歯の状況を経年的に調査し、結果を教育関係者とも共有し、事業効果を検証する。得られた成果を他市町村に横展開し、学齢期でのフッ化物洗口を全県に拡大・定着を図る。

モデル事業は小学4年生の各家庭で行う



ことば解説 【フッ素を含む洗口液】 硬く丈夫な歯を作ったり、溶け出した歯の表面を修復したりする効果があるほか、むし歯になる原因菌の活動を抑制する作用がある。

つながったという声こそが、若い世代への普及啓発の原動力と考え、今後も取り組みの充実に努める。

また、市町村と連携した思春期セミナーなどの意識啓発や、TikTok

の動画配信による情報発信にも引き続き努める。さらに、本年度新設した人口減少危機対策特設サイトで関連記事の配信や、アンバサダーを通じた発信をする。

メディカル・デバイス・コリドー構想

医療機器産業 参入220社目指す

私の問題意識

長崎知事は1期目から、静岡と連携する「メディカル・デバイス・コリドー構想」を掲げ、医療機器関連産業を振興してきた。開始から約6年で、参入企業は倍増し、支援企業の生産額も大きく伸びた。

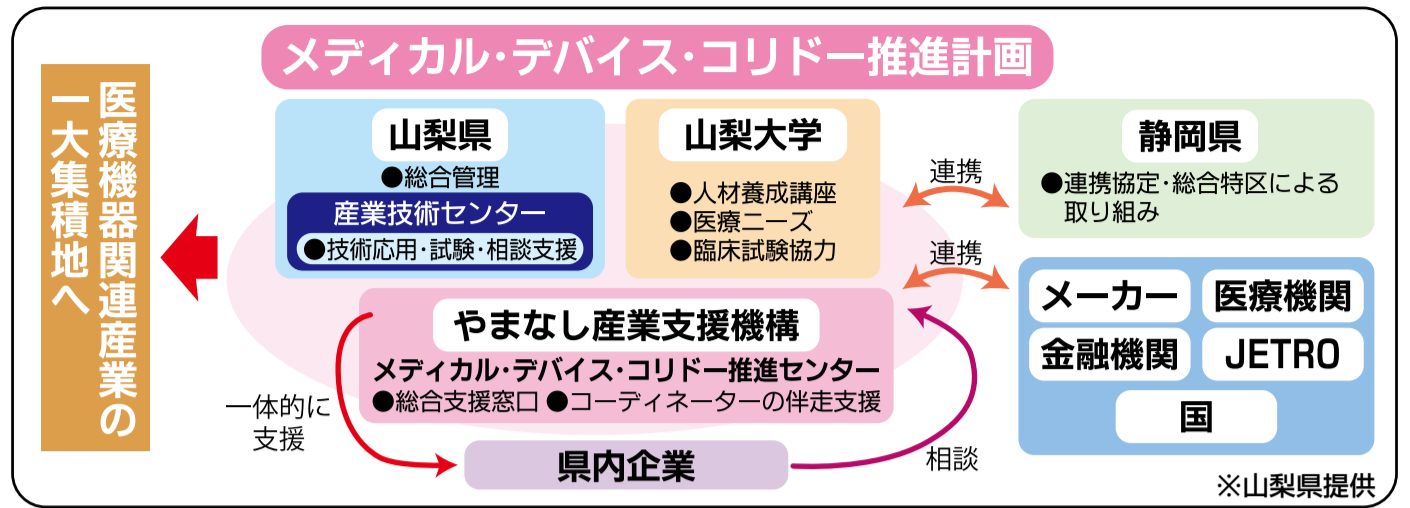
私の地元・昭和町のテルモ甲府工場では、バイオ医薬品の開発製造受託などに対応するための新棟建設が進み、2027年に稼働予定だ。投資額は500億円超、新規雇用は約200人で、地域経済への波及効果は大きい。知事は記者会見で、支援企業の生産額の伸びを1ケタ上げることを目指すと言明、大きな期待を集めている。

問 石原：構想の推進にどう取り組むのか。

答 知事：県ではこれまで、部材供給支援による参入企業増加から取り組みを始め、高付加価値な受注獲得による企業収益向上へと段階を進めてきた。

今や、大型案件を獲得し、受注増に対応するための工場増設の動きも盛んで、全県ファウンドリー（受託生産）化は着々と進展している。県や医療機器・デバイス・コリドー推進センターによる伴走支援の成果だ。

今後、さらなる投資促進と、より大きな市場への挑戦に取り組む。投資促進では、医療機器産業に加算した助成金や、急速に発展する交通環境などの強みを生かし、企業立地を重点的に進める。現在、建設



が進む大手のテルモに続き、地域経済へ波及効果の大きい投資を本県で活発化させ、本産業の企業集積を図る。

より大きな市場への挑戦には、世界市場の約5割を占め、我が国の約10倍の市場規模を誇る米国を視野

に取り組みを進める。昨年訪問した米国・南カリフォルニアは、医療機器産業が集積しており、早速職員を派遣し、関係構築へ向けた現地関係者との協議を始めた。

ことば解説 【メディカル・デバイス・コリドー構想】
本県の機械電子産業の技術を活用し、医療機器関連産業を甲府盆地―静岡県東部の医療産業集積地間に集中させる構想。23年度～26年度の「構想推進計画2.1」では、医療機器関連産業参入企業数を184社（24年9月現在）から220社に増やす。



教員のなり手不足は全国で起きている

公立小中学校の教員確保

教員応援メッセージ動画を作成



長崎知事は25人学級を2025年度に小学校5年生へ拡大し、26年度には、小学校6年生まで全学年に広げる方針を表明した。課題の教員確保は、当面、工夫をしながら対応するとした。

ただ、教員のなり手は全国的に減少。ここ数年、特別支援学級の増加に伴い、必要教員数も増えているなど、教員確保は年々困難になっている。学校現場からも、教員が病気や出産・育児により長期間休業する際の代替りの教員の確保に苦慮しているとの話を聞く。

問 石原：公立小中学校の教員をどう確保するか。

答 教育長：県はこれまで、教員選考検査の改善や奨学金返還支援制度の導入など、教員確保に取り組んできた。特に選考検査では、本年度より新たに大学3年次から一次検査を受検可能とするな

ど特別選考の見直しをし、受検者の確保に努めている。

教員志願者を増やすには、本県で教員として働く教育環境のよさや、教職のやりがいを広く知ってもらうことが重要。本県では、教員の業務量軽減にもつなげる25人学級や文書半減プロジェクトなどの働き

方改革など、教員が働きやすい環境づくりを進めている。

こうした取り組みや教員の魅力を県内外に広くPRするため、本年度、教員への応援メッセージ動画を新たに作成した。動画では、現役教員が仕事のやりがいを語り、子供や保護者・地域の方々が教員へ感謝

の気持ちを伝える内容だ。

また、早い時期から教職のやりがいを知ってもらうよう、高校生や大学生対象のフォーラムや、教育長経験者による講演会を開催しているが、教員確保は県だけでは限界で、国や市町村などと一丸となって取り組む必要がある。



まさのぶの 県政活動

昭和町新年互例会 (2025年1月4日)

昭和町二十歳の集い (1月12日)

昭和町消防出初式 (1月13日)

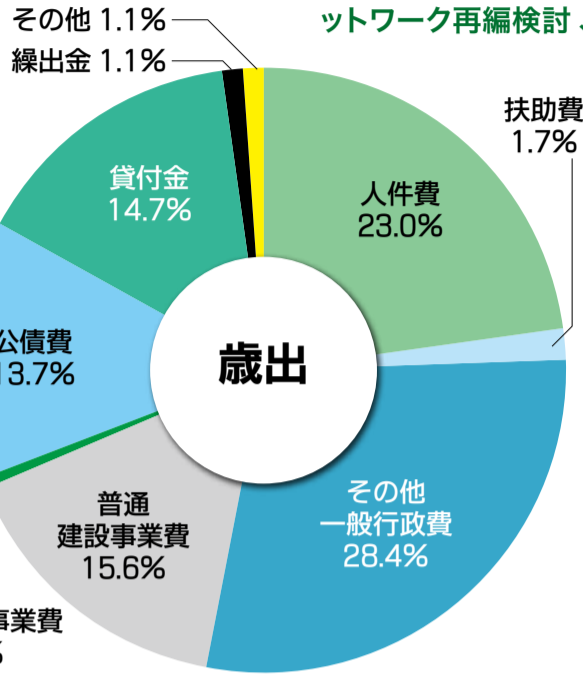
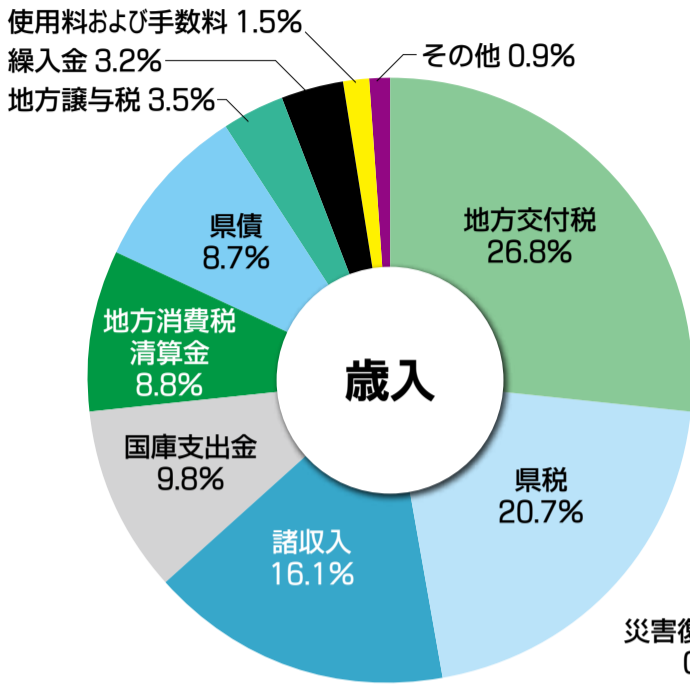
深沢肇早川町長を表敬訪問 (1月28日)

北方領土返還要求啓発活動 (2月7日)

やまなし減塩フェスタ (2月22日)

人口減少、防災対策などに約5115億円

2025年度 山梨県予算



2月定例議会は3月21日、2025年度一般会計予算案(前年度比0.6%減の約5115億円)などを可決、成立し閉会した。人口減少対策や防災・減災などの「ふるさと強靱化」や、リニア開業を見据えた公共交通ネットワーク再編検討、世界基準を意識した水素社会の推進などを柱に編成した。24年度補正予算は、国の補正予算成立を受け約478億円とし、賃上げ環境の整備など事業者支援に重点化した物価高騰対策や、防災・県土強靱化を推進する。



人口増へのカギを握るのは子育て世代の定着

長崎知事は昨年を「県民生活強靱化元年」と位置づけ、25年度予算で「同2.0」に強化する。「ふるさと強靱化」では、人口減少対策として若年・子育て世帯を対象に、中古住宅の取得や住宅リフォームを支援する補助金を創設。また、子育てがしやすい住環境のありかたについて調査検討するほか、「はじめての100カ月」保育環境充実モデル事業を実施する。

防災対策では、発災時に県外から来る「災害ボランティア」の支援を円滑に受け入れるため、県社会協議会傘下に調整・企画機能を持たせたセンターを新設する。また、被災時の高齢者などを支援する「災害派遣福祉チーム」(DWAT)を養成する。

一方、本県小中学校の不登校

児童・生徒数が10年で2.7倍に増加しているため、家族の負担軽減に向けた実態調査やフリースクール利用料の助成を行う。

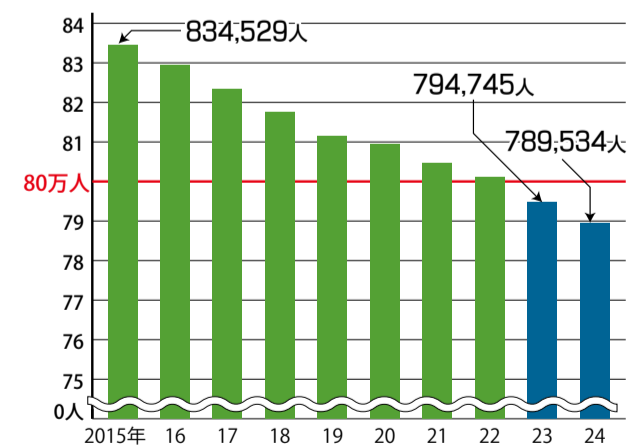
公共交通ネットワークでは、リニア開業やリニア駅を起点とする新交通システム「富士トラム」構想を踏まえ、交通網再編を市町村、交通事業者と検討する。水素社会の推進では、「水素社会実現戦略」を策定し、水素エネルギーの生活や産業利用の具体的なイメージを明らかにする。

このほか、県と民間が連携して設立する一般社団法人「やまなし県民連携イノベーションセンター(仮称)」を通じ、社会課題を解決するソーシャルビジネスを展開する事業者に出資する。

2025年度予算の主要事業

	主な事業	予算額
人口減少対策	新 子育て世帯の住宅取得支援	8,055万円
	新 子育て世代住環境調査検討事業	1,100万円
	新 「はじめての100カ月」保育環境充実モデル事業	941万円
防災・減災対策	新 災害福祉支援体制の強化・DWAT養成	2,982万円
	富士山噴石・落石対策	1億137万円
	大規模災害時用の備蓄用資機材の更新	1億1,450万円
安全安心・快適	新 不登校児童生徒の家庭支援	740万円
	新 消防団の担い手確保へ向けた検討	156万円
	新 闇バイト応募者の保護対策	1,000万円
「開の国」づくり	新 広域的公共交通ネットワークの再編	4,163万円
	新 水素社会実現戦略の策定	4,907万円
	新 官民連携イノベーションセンターの設置	2,397万円
	新 スタートアップ支援センターの設置	1億4,267万円
	やまなしモデルP2Gシステムの推進	55億9,324万円

過去10年間の常在人口の推移 山梨県



各年12月1日現在(県統計調査課まとめ)

24年度補正予算 物価高騰対策は87億円

補正予算の物価高騰対策は、持続的な事業者支援を重視し、省エネ・再エネ設備の導入や賃上げの環境整備などに87億円を計上。一方、介護など福祉施設には価格差補填とし約10億円を盛り込んだ。県土強靱化では、防災・減災対策の公共事業などとして、特別会計を含め318億円を計上した。

県政の課題を掘り起こします!!

ご要望をお寄せ下さい!!



発行

石原政信事務所

〒409-3866
中巨摩郡昭和町西条920-7
TEL 055-275-0753
FAX 055-275-0754

X(IHTwitter)

Facebook

Instagram

